

## 第2節 専門家派遣事業

### 第1 事業の概況

1. 開発途上国に各種分野の専門家を派遣して技術協力を行う個別専門家派遣事業は、当該国の経済・社会開発の担い手となる人材の養成に貢献するもので、いわば人と人との結びつきにより協力を進める技術協力の最も基本的な形態の一つである。

本事業は、昭和30年度にはじめて28名の専門家をコロンボ・プラン技術協力計画に基づいて東南アジア5ヵ国に派遣して以来、年々、量的に拡大しているが、派遣対象地域もアジア地域から中近東、アフリカ、中南米、オセアニア地域にまで及び、開発途上国政府の要請に基づく2国間方式による派遣のほかに、国際機関の要請に基づく派遣も実施している。昭和30年度から昭和58年度末までに累計で8,236名の専門家を開発途上国に派遣し、その分野も多岐にわたっている。

わが国から派遣する個別専門家は、主として相手国の政府機関、試験研究機関、事業所、学校、職業訓練機関などに配属されており、その業務内容は大別すると、政策決定の過程における助言、各分野にわたる技術の教育・訓練の指導、コンサルティングサービス、機械・装置の運用、管理、保守等の指導に分類される。また、個別専門家はわが国の行った借款や無償資金協力等の他の経済・技術協力案件のフォローアップを行うためにも派遣しており、当該案件の協力効果を一層高めるための重要な役割を果たしている。

2. 昭和58年度においては、前年度からの継続専門家499名に加えて645名の専門家を新規に派遣したが、新規派遣者の内訳は開発途上国の要請に基づく2国間方式による派遣が579名(89.8%)、国際機関の要請に基づく派遣が66名(10.2%)であった(表1)。なお昭和58年度における専門家派遣数は、人数ベースでは短期498名、長期646名の計1,144名で、前年度の1,060名を84名上回ったが、派遣延人月においては短期専門家の比率が高くなったこともあり、前年度の6,153.6人月から5,722.8人月に減少した(表7)。

地域別では、国際機関への専門家派遣数も含めてアジア地域630名(55.1%)、中近東地域115名(10.0%)、アフリカ地域123名(10.7%)、中南米地域239名(20.9%)、オセアニア地域31名(2.7%)、ヨーロッパ地域3名(0.3%)、区分不能(複数地域にまたがるもの)3名(0.3%)であった(図1)。

次に、新規派遣専門家を派遣期間の面からみると、1年以上の期間で派遣した長期専門家が199名(30.9%)、1年未満の短期専門家が446名(69.1%)である。

3. 2国間方式による専門家派遣をそれぞれの地域で国別にみると、アジア地域では17ヵ国に派遣し、このうち10名以上の専門家を派遣した国は、中国(77名)、インドネシア(71名)、タ

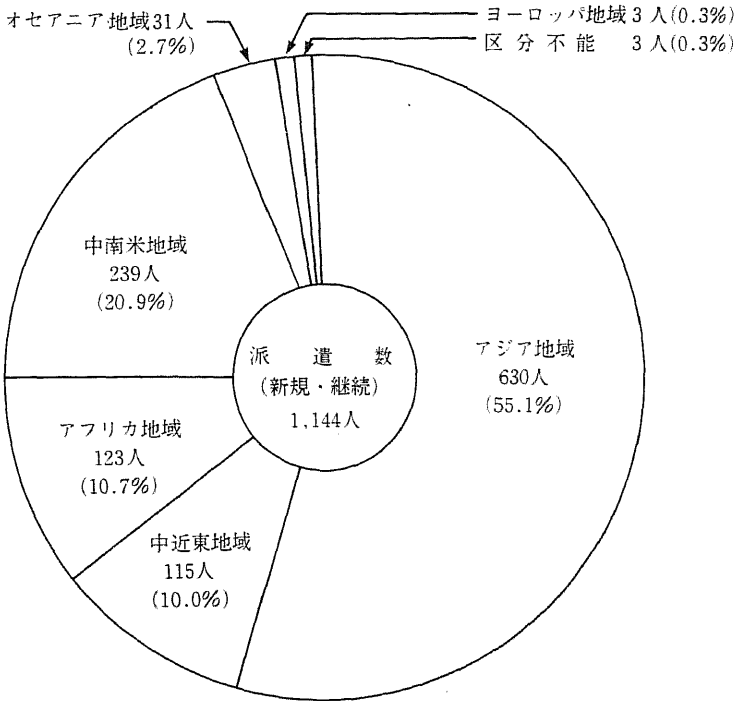
表1 昭和58年度地域別専門家派遣実績表

（単位：人）

項目 地域名	前年度よりの継続数						新規派遣数					
	短期		長期		合計		短期		長期		合計	
	人数	延月数	人数	延月数	人数	延月数	人数	延月数	人数	延月数	人数	延月数
アジア地域	25	35.1	171	1,499.2	196	1,534.3	239	286.4	79	503.1	318	789.5
中近東地域	6	3.6	37	282.4	43	286.0	42	45.3	29	155.0	71	200.3
アフリカ地域	4	5.3	66	554.5	70	559.8	21	28.5	27	124.2	48	152.7
中南米地域	9	5.0	95	969.0	104	974.0	93	89.5	38	157.9	131	247.4
オセアニア地域	0	0.0	20	187.9	20	187.9	5	2.7	4	28.0	9	30.7
ヨーロッパ地域	0	0.0	0	0.0	0	0.0	2	1.2	0	0.0	2	1.2
国際機関	8	4.5	58	571.9	66	576.4	44	61.9	22	120.7	66	182.6
合計	52	53.5	447	4,064.9	499	4,118.4	446	515.5	199	1,088.9	645	1,604.4

（注）国際機関地域内訳132人  
 継続専門家(66人)：アジア地域58人 アフリカ地域3人 中南米地域2人  
 区分不能3人  
 新規専門家(66人)：アジア地域58人 中近東地域1人 アフリカ地域2人  
 中南米地域2人 オセアニア地域2人 ヨーロッパ地域1人

図1 昭和58年度地域別専門家派遣状況(国際機関への専門家派遣数を含む)



（注）JICAの専門家派遣実績には、この節の専門家派遣事業による専門家の他に、プロジェクト方式技術協力の専門家、開発協力専門家、ならびに移住専門家の実績がある。

(單位：人)

国名	項目	継続			新規			国名	項目	継続			新規												
		短期	長期	合計	短期	長期	合計			短期	長期	合計	短期	長期	合計										
(アジア地域) 合計							25	171	196	239	79	318	(中南米地域) 合計							9	95	104	93	38	131
パプアニューギニア	ラデシ	0	6	6	0	2	2	アルゼンチン	テ	1	1	2	17	0	17	0	1	1	2	17	0	17			
バングラデシュ	グ	0	0	1	1	0	0	パナマ	ド	0	0	2	0	0	0	0	0	0	2	0	0				
ビルマ	ル	0	0	0	0	4	0	ボリバ	ヴ	0	0	14	14	1	3	4	0	0	14	14	1				
中国	国	8	2	10	75	2	77	ブラジル	ジ	0	13	13	12	1	13	0	0	13	13	12					
インドネシア	ン	0	0	0	0	1	1	チコ	ロ	0	2	2	11	2	13	0	0	2	11	2					
韓国	シ	2	53	55	41	30	71	コ	ン	0	3	3	4	0	4	0	0	3	3	4					
台湾	オ	0	1	1	9	1	10	ド	タ	1	1	1	2	4	0	4	0	1	2	4					
マレーシア	イ	0	0	0	1	0	1	コ	ニ	0	7	7	2	0	0	0	0	7	7	2					
マレーシア	シ	0	31	31	16	5	21	エ	カ	0	1	1	0	1	0	1	0	1	1	0					
マレーシア	ア	2	0	2	1	0	1	グ	共	0	2	2	0	3	3	0	0	2	2	0					
マレーシア	ヴ	6	2	8	13	1	14	ア	和	0	5	5	3	3	6	0	0	5	5	3					
マレーシア	ン	0	0	1	1	2	0	デ	マ	0	12	12	11	6	17	0	0	12	12	11					
マレーシア	ン	0	20	20	15	14	29	ユ	ス	0	6	6	2	3	5	0	0	6	6	2					
マレーシア	ン	2	7	9	23	1	24	シ	コ	0	9	9	0	7	7	0	0	9	9	0					
マレーシア	ン	0	8	8	2	2	4	マ	マ	1	13	14	9	8	17	0	0	13	14	9					
マレーシア	ン	5	39	44	29	19	48	グ	イ	0	0	0	2	0	2	0	0	0	0	2					
マレーシア	ン	0	0	0	1	0	1	ア	ラ	0	4	4	4	1	5	0	0	4	4	4					
マレーシア	ン	0	0	0	2	1	3	エ	エ	6	0	6	11	0	11	0	0	6	6	11					
マレーシア	ン	0	0	0	5	0	5	区	分	0	20	20	5	4	9	0	0	20	20	5					
(中近東地域) 合計							6	37	43	42	29	71	(オセアニア地域) 合計							0	20	20	5	4	9
バハレーン	ハ	0	0	0	0	2	2	フ	イ	0	6	6	4	2	6	0	0	6	6	4					
エジプト	ジ	0	5	5	18	2	20	パ	ア	0	4	4	1	1	2	0	0	4	4	1					
クウェート	ウ	0	0	2	2	0	1	ト	ン	0	2	2	0	0	0	0	0	2	2	0					
モロッコ	ロ	0	1	1	0	1	1	西	サ	0	1	1	0	0	0	0	0	1	1	0					
サウジアラビア	ウ	0	2	2	4	1	5	キ	リ	0	4	4	0	0	0	0	0	4	4	0					
スリランカ	ー	0	0	2	2	0	2	ト	ロ	0	3	3	0	0	0	0	0	3	3	0					
シンガポール	リ	0	1	1	0	1	1	ミ	パ	0	0	0	0	1	1	0	0	0	0	1					
タイ	エ	0	2	2	0	2	2	タ	イ	0	7	7	1	4	5	0	0	7	7	1					
インドネシア	ン	0	2	2	5	2	7	APT	(マレーシア)	0	0	0	3	0	3	0	0	0	0	3					
南アフリカ	イ	0	0	0	0	2	2	APT	(ネパール)	0	0	0	1	0	1	0	0	0	0	1					
アラブ首長国連邦	ラ	0	2	2	3	4	7	APT	(タイ)	0	2	2	1	1	2	0	0	2	2	1					
								APPTC	(タイ)	0	0	0	0	1	1	0	0	0	0	1					
								ASAP-FTTC	(台湾)	1	0	1	1	0	1	0	1	0	1	1					
								AVRDC	(台湾)	0	2	2	0	0	0	0	0	2	2	0					
								CIMMYT	(メキシコ)	0	2	2	0	0	0	0	0	0	2	2					
								CIP	(ペルー)	0	0	0	0	1	1	0	0	0	0	1					
								CPSC	(シンガポール)	0	1	1	0	0	0	0	0	1	1	0					
								ECA	(タンザニア)	0	1	1	0	0	0	0	0	0	1	1					
								ESCAP	(インドネシア)	0	1	1	0	2	2	0	0	1	1	0					
								ESCAP	(フィリピン)	0	1	1	0	0	0	0	0	1	1	0					
								ESCAP	(タイ)	0	13	13	3	1	4	0	0	13	13	3					
								ESCAP	(タンガ)	0	0	0	1	0	1	0	0	0	0	1					
								FAO	(タイ)	0	1	1	0	0	0	0	0	1	1	0					
								ICARDA	(シリア)	0	0	0	0	1	1	0	0	0	0	1					
								ICRISAT	(インド)	0	0	0	0	1	1	0	0	0	0	1					
								IIITA	(ナイジェリア)	0	0	0	0	1	1	0	0	0	0	1					
								ILRAD	(ケニア)	0	0	0	0	1	1	0	0	0	0	1					
								ITU	(スイス)	0	0	0	1	0	1	0	0	0	0	1					
								SEAFDEC	(フィリピン)	0	5	5	1	2	3	0	0	5	5	1					
								SEAFDEC	(シンガポール)	0	4	4	1	2	3	0	0	4	4	1					
								SEAFDEC	(タイ)	0	9	9	1	2	3	0	0	9	9	1					
								SEAFDEC	(区分不能世界)	4	0	4	0	0	0	0	0	0	4	0					
								SEAMEO	(インドネシア)	0	2	2	0	0	0	0	0	2	2	0					
								SEAMEO	(マレーシア)	0	1	1	0	0	0	0	0	1	1	0					
								SEARCA	(フィリピン)	0	1	1	0	0	0	0	0	1	1	0					
								SEATAC	(マレーシア)	0	2	2	0	1	1	0	0	2	2	0					
								SEATAC	(タイ)	0	0	0	3	0	3	0	0	0	0	3					
								SPEC	(オセアニア)	0	0	0	1	0	1	0	0	0	0	1					
								TECHNONET ASIA	(シンガポール)	0	0	0	6	0	6	0	0	0	0	6					
								TECHNONET ASIA	(アジア他)	0	0	0	12	0	12	0	0	0	0	12					
								UWI	(ジャマイカ)	0	0	0	1	1	0	0	0	0	0	1					
								WARDA	(リベリア)	0	1	1	0	0	0	0	0	1	1	0					
								ICARDA/ILRAD/WARDA		3	0	3	0	0	0	0	0	3	0	0					
(総合計)							52	447	499	446	199	645	(総合計)							52	447	499	446	199	645

## 第2章 技術協力事業（専門家派遣）

イ(48名)、フィリピン(29名)、シンガポール(24名)、マレーシア(21名)、ネパール(14名)および韓国(10名)である。

中近東地域では12ヵ国へ派遣し、このうち10名以上の派遣国は、エジプト(20名)およびサウディ・アラビア(19名)の2ヵ国である。

アフリカ地域では15ヵ国へ派遣しているが10名以上の派遣国はケニア(15名)のみである。

中南米地域では16ヵ国へ派遣し、10名以上の派遣国は、アルゼンティン(17名)、メキシコ(17名)、ペルー(17名)、ブラジル(13名)、チリ(13名)の5ヵ国となっている。

オセアニア地域では、フィジー、パプア・ニューギニア等6ヵ国に派遣したがいずれの国も10名以下の派遣であった。また上記以外の地域では、ユーゴスラヴィアに2名の専門家を派遣した。他方国際機関への新規専門家派遣数は66名と前年度より20名の減となった。派遣先はテクノネット・アジア(TECHNONET ASIA)、アジア太平洋放送開発研究所(AIBD)、東南アジア漁業開発センター(SEAFDEC)などのアジア地域の国際機関が90%と大多数を占めているが、この他に中近東の国際乾燥地農業研究センター(ICARDA)、アフリカでは国際熱帯農業研究所(IITA)、国際動物病研究所(ILRAD)、中南米では、国際ジャガイモセンター(CIP)などの国際機関にも派遣した(表2)。

4. 次に、派遣専門家の専門分野をみると、運輸・交通分野が最も多く233名(20.4%)の派遣となっている他、通信・放送149名(13%)、農業116名(10.1%)、水産106名(9.3%)などが主要分野である(表3)。

表3 昭和58年度地域別・業種別専門家派遣実績表

(単位:人,%)

業 種 地 域	計画・行政		公共・公益事業					農 林・水 産				鉱工業		エ ネ ル ギ ー	商業・観光		人的資源		保 健 医 療	社 会 福 祉	そ の 他	合 計	地 域 割 合 (%)
	開 発 計 画	行 政	公 益 事 業	運 輸 交 通	社 会 基 盤	通 信 ・ 放 送	農 業	畜 産	林 業	水 産	鉱 業	工 業	商 業 ・ 貿 易		観 光	人 的 資 源	科 学 ・ 文 化						
ア ジ ア 地 域	22	31	21	116	41	40	53	2	8	8	5	40	28	12	1	46	25	3	8	4	514	44.9	
中 近 東 地 域	0	1	1	17	21	13	5	0	0	17	5	19	2	0	0	6	0	0	0	7	114	10.0	
ア フ リ カ 地 域	0	0	7	36	7	19	5	0	0	24	1	10	4	1	1	0	0	1	0	2	118	10.3	
中 南 米 地 域	0	3	1	47	17	55	26	7	0	14	17	15	3	0	0	19	3	5	0	3	235	20.6	
オセアニア地域	0	0	0	1	1	3	5	0	0	14	0	1	1	0	0	2	0	0	0	1	29	2.5	
ヨーロッパ地域等	0	0	0	2	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	2	0.2	
国 際 機 関	20	4	2	14	6	19	22	2	1	29	5	2	1	1	1	2	1	0	0	0	132	11.5	
合 計	42	39	32	233	93	149	116	11	9	106	33	87	39	14	3	75	29	9	8	17	1,144		
業種別割合(%)	3.7	3.4	2.8	20.4	8.1	13.0	10.1	1.0	0.8	9.3	2.9	7.6	3.4	1.2	0.3	6.5	2.5	0.8	0.7	1.5		100.0	

5. 新規派遣専門家のうち円借款、無償資金協力等の経済・技術協力案件に関連する専門家の内訳は表4のとおりであり、新規専門家のうち、27%にあたる175名の専門家を、他の経済・技術協力案件に関連して派遣している。内訳では、円借款関連の専門家が最も多く51名(7.8%)であり、次いで無償資金協力関連専門家44名(6.8%)、第三国研修関連専門家31名(4.8%)となっている。

表 4 昭和58年度派遣専門家の案件別分類

(単位：人，%)

地域 関連案件別	ア ジ ア 地 域	中 近 東 地 域	ア フ リ カ 地 域	中 南 米 地 域	オ セ ア ニ ア 地 域	ヨ ー ロ ッ パ 地 域	国際機関	計	案件別割合 (%)
円借款関連	37	3	9	2	0	0	0	51	7.8
無償資金 協力関連	18	13	12	1	0	0	0	44	6.8
プロジェクト 方式技術関連	3	0	0	3	0	0	0	6	0.9
開発調査関連	6	5	0	8	0	0	0	19	2.9
第三国 研修関連	14	0	1	12	4	0	0	31	4.8
機材供与関連	10	3	5	11	0	0	0	29	4.5
その他	234	47	22	94	5	2	66	470	72.3
計	322	71	49	131	9	2	66	650	100.0

\*重複分：短期 アジア地域 1名 無償資金協力関連、機材供与関連  
アフリカ地域 1名  
長期 アジア地域 3名 円借款関連、開発調査関連

6. 専門家の年代別構成は表5のとおりであり、30歳代から50歳代が全体の91.2%となっている。

表 5 昭和58年度派遣専門家年代別構成表

(単位：人)

地域 年齢	ア ジ ア 地 域	中 近 東 地 域	ア フ リ カ 地 域	中 南 米 地 域	オ セ ア ニ ア 地 域	ヨ ー ロ ッ パ 地 域	国際機関	合 計	年齢別割合 (%)
長短区分	短期 長期 合計	短期 長期 合計	短期 長期 合計	短期 長期 合計	短期 長期 合計	短期 長期 合計	短期 長期 合計	短期 長期 合計	
30歳未満	10 1 11	4 4 8	1 2 3	4 1 5			2 2 4	15 10 25	3.9
30～39歳	62 35 97	17 11 28	11 11 22	32 15 47	2 2 4		12 6 18	136 80 216	33.5
40～49歳	82 23 105	13 11 24	4 7 11	44 6 50	1 1 2	2	14 5 19	160 52 212	32.9
50～59歳	68 15 83	11 3 14	5 6 11	9 13 22	2 2 4		17 9 26	112 48 160	24.8
60～69歳	17 5 22	1 1 2	1 1 2	4 3 7			1 1 2	23 9 32	4.9
合 計	239 79 318	42 29 71	21 27 48	93 38 131	5 4 9	2	44 22 66	446 199 645	100.0

## 第2章 技術協力事業（専門家派遣）

7. 専門家の本邦における身分関係は表6に示すとおりである。短期・長期をあわせた派遣数では国家公務員(39.7%)が1位で、民間からの専門家(26.7%)が2位となっている。これを派遣期間別にみると、短期専門家の場合、国家公務員(44.4%)が最も多く、次いで公社・公団職員(31.2%)となっているが、長期専門家では民間からの最も多く(31.2%)、次いで国家公務員(29.1%)、公社・公団職員(20.1%)となり、短期では依然として公務員関係依存の傾向がつづいているが、長期については民間依存に移行しつつある。これはいわゆる派遣法による派遣枠の制約から、国家公務員の長期派遣が短期に比べ少なくなっているためであり、今後は、民間からの専門家確保を積極的に行うことが必要となろう。

表6 昭和58年度派遣専門家派遣時身分一覧表

(単位：人、%)

身分	地域 アジア域			中近東域			アフリカ域			中南米域			オセアニア域			ヨーロッパ域			国際機関			合計			身分割合 (%)
	短期	長期	合計	短期	長期	合計	短期	長期	合計	短期	長期	合計	短期	長期	合計	短期	長期	合計	短期	長期	合計	短期	長期	合計	
長短区分																									
国家公務員	120	34	154	21	2	23	2	3	5	43	4	47	1	1	2	2		2	9	14	23	198	58	256	39.7
地方公務員	6	4	10		2	2	1	1	2	1	1	2										8	8	16	2.5
公社・公団 特殊法人	48	16	64	4	2	6	8	8	16	31	12	43	4	1	5			16	1	17	111	40	151	23.4	
民間	52	19	71	16	18	34	7	12	19	16	9	25						19	4	23	110	62	172	26.7	
自営 JICA 特別嘱託 無職	7		7				2		2													9		9	1.4
	6	6	12	1	5	6	1	3	4	2	12	14		2	2				3	3	10	31	41	6.3	
合計	239	79	318	42	29	71	21	27	48	93	38	131	5	4	9	2		2	44	22	66	446	199	645	100.0

8. 以上昭和58年度において新規に派遣した短期専門家446名、長期専門家199名、合計 645名について、その実態をいろいろな視点から述べてきたが、過去5年間の専門家派遣の長期・短期別の区分は表7のとおりである。

表7 年度別専門家派遣実績表(昭和54年度～昭和58年度)

(単位：人)

年 度	前年度よりの継続数						新 規 派 遣 数						派 遣 数 合 計					
	短 期		長 期		合 計		短 期		長 期		合 計		短 期		長 期		合 計	
	人数	延月数	人数	延月数	人数	延月数	人数	延月数	人数	延月数	人数	延月数	人数	延月数	人数	延月数	人数	延月数
昭和54年	16	30.2	386	3,543.6	402	3,573.8	286	303.7	151	763.5	437	1,067.2	302	303.7	537	4,307.1	839	4,641.0
昭和55年	50	60.2	363	3,268.5	413	3,328.7	501	492.3	200	1,041.0	701	1,533.3	551	492.3	563	4,309.5	1,114	4,862.0
昭和56年	72	93.6	384	3,755.0	456	3,848.6	582	597.7	215	1,501.7	797	2,099.4	654	597.7	599	5,276.7	1,253	5,948.0
昭和57年	26	54.0	450	4,278.7	476	4,332.7	385	387.8	199	1,433.1	584	1,820.9	411	387.8	649	5,711.8	1,060	6,153.6
昭和58年	52	53.5	447	4,064.9	499	4,118.4	446	515.5	199	1,088.9	645	1,604.4	498	569.0	646	5,153.8	1,144	5,722.8

その他、昭和58年度において、派遣専門家が任国で直面している業務上、生活上の諸問題に對してさまざまな助言と調査を行うための調査指導チームを9チーム28ヵ国に派遣した。

9. さらに専門家が任国において業務を円滑に遂行するための一助とする目的で携行機材を購送(または現地調達)しているが、昭和58年度においては、金額にして836,650千円の機材を供与した。

## 第 2 昭和58年度事業実績（専門家派遣事例）

派 遣 国	指 導 科 目 名	派 遣 期 間	人 数
フィリピン	車 両 検 定 制 度	58. 8. 1～60. 7. 31	長期 2 名 短期 1 名
		59. 3. 27～60. 3. 26	
		59. 3. 27～59. 9. 26	

### 事 業 内 容

フィリピン国においては現在約 120 万台の車両が登録されているが、必ずしもこの車両の安全性が確保されている訳ではなく、近年、運輸通信省陸運局(Ministry of Transportation and Communication, Bureau of Land Transportation)では車両検定制度の充実が意図されてきた。しかしながら、車検制度にかかる技術上のノウハウ不足のため、その機能が充分発揮されておらず効果的な実施を行うためわが国に対し専門家の派遣を要請してきた。

この要請に応え現在派遣されている 3 名の専門家は、主として ①フィリピン国の実情に適する車検制度のプランニング、自動車安全基準等法規制度 ②各種車検機器の構造、操作方法、精度校正等の検査技術 ③民間車検場認定のためのガイドライン作成および整備士の養成要領作成等の指導・助言に携わっている。

ネパール	クリカニ水力発電所	58. 5. 10～58. 7. 31 58. 10. 2～58. 12. 29 59. 3. 27～59. 6. 26	短期 4 名
------	-----------	--	--------

### 事 業 内 容

ネパール国クリカニ水力発電所は世銀借款、円借款などにより総工費1億2千万ドル、6 年の工期をもって1982年 3 月に完成した。発電量60,000kwでネパール国の中西部の電力をまかなうこの発電所は規模・施設ともネパール国にとって初めてのものであり、発電機の維持・管理のための電気専門家、地下発電所の空調・冷房等の設備の維持・管理のための空調専門家、ゲート等の機械の保守のための機械専門家、および土木全般にわたる専門家の派遣を要請してきた。

これに応え上記 4 名の専門家を派遣し、ネパール側スタッフに対し、それぞれの分野に関し技術指導を行った。なお、ネパール国の電力はまだ不足しており現在第 2 クリカニ水力発電所を建設中である。

インドネシア	理 科 教 育	58. 10. 1～59. 9. 30	長期 1 名
--------	---------	---------------------	--------

### 事 業 内 容

インドネシア政府は、スラバヤ教育大学(略称 IKIP Surabaya)において数学・科学部化学科の教授陣の質的向上を図るため 2 名の化学教育専門家の派遣を要請してきた。

これに対し、昭和58年度には、大学院マスターコースの設立準備のために教授陣を指導することを主な業務とする専門家 1 名を派遣した。

本専門家は、カリキュラムの検討、量子化学の講義、教科書の出版等により教授陣の再教育に努めている。また、将来計画として携行機材による「構造解析センター」の創設と他大学への指導を実施することを検討中である。

上記の業務を支援するため、携行機材として核磁気共鳴装置を購送することとし、現地で入手できない測定データについて本邦の会社に化合物の分析を依頼した。

なお、残る 1 名の専門家については昭和59年度に派遣する予定である。

第2章 技術協力事業（専門家派遣）

派 遣 国	指 導 科 目 名	派 遣 期 間	人 数
ブルネイ	経 済 開 発	58. 11. 16～59. 3. 14 58. 11. 16～59. 2. 2 59. 3. 1～60. 2. 28	短期 2 名 長期 1 名

事 業 内 容

1983年末に英国保護領から独立を予定していたブルネイ政府は、1985年から始まる第5次5ヵ年計画の策定に際し、主要部門別経済政策、政策選定および経済予測を含む総合開発計画の策定に関する専門家の派遣を要請してきた。

なお、これに先立ち、昭和58年8月に3名の事前調査団を派遣し、要請背景等を調査するためにブルネイ政府各局と打合せを行った結果、討議議事録において本件専門家の要請内容が確定された。

本件要請を検討した結果、日本側としては、とりあえず短期専門家を派遣して「ブ」国側の体制作りを行い、その後派遣する予定の長期専門家が経済開発計画作成の指導助言を行うこととした。

本専門家の赴任時には「ブ」国側の作業はほとんど進展していない状況であったが、本専門家は具体的作業を進めるための範囲を確定し、作業体制確立のための助言を行い、3月10日に第1回国家開発委員会が開催される運びとなった。

フィジー	自 動 車 整 備	58. 4. 15～60. 4. 14	長期 1 名
------	-----------	---------------------	--------

事 業 内 容

フィジー工科大学は昭和31年に発足し現在9学部を持つ総合技術訓練校であり、周辺諸島から広く学生を集めている。

本件専門家はフィジー国技術訓練計画の一環として同校自動車科の教科内容改善に関し指導助言を行うことを目的として派遣した。

他の開発途上国同様フィジー国においても自動車の構造の複雑化に伴い、新しい技術を持った整備技術者が求められており同校に対する期待は大きい。同校の教育設備、教材等が十分整っておらず、また教科内容も現在の技術を十分反映しているとは言いがたいため、わが国専門家による指導の効果が期待されている。



派遣国	指導科目名	派遣期間	人数
スーダン	アブ・カサバ稲作栽培	53. 10. 5～55. 10. 4 54. 12. 13～56. 12. 12 54. 12. 13～60. 2. 12 55. 11. 23～57. 11. 22 56. 3. 3～57. 3. 2 58. 7. 29～60. 7. 28 58. 8. 20～58. 9. 1	長期7名 短期4名

## 事業内容

スーダン国は農業開発の一環として米の国内生産（自給体制の確立）を進めるため、白ナイル川を利用した稲作開発プロジェクトを検討するところとなり、スーダン政府の要請により昭和51年よりわが国の協力によるF/S調査が開始された。

このF/S調査の一環として昭和52年度第1次無償資金協力および昭和54年度第2次無償資金協力により計130haの圃場が建設されパイロットファームの運営に関するアドバイスおよび「ス」国側スタッフに対する技術指導を目的とし昭和53年10月から個別専門家を派遣し、本件協力を進めることとした。

主な指導内容は以下のとおりである。

1. 試験研究栽培を通じ、高収量2期作の可能性を実証確認する。
2. 灌漑稲作における機械化体系を確立する。
3. スーダン側スタッフに稲作農場運営を経験せしめ必要なアドバイスを行う。
4. 種子の増殖と品種保存。

アラブ首長国連邦	テレビ放送技術	51. 7. 22～53. 7. 21 51. 10. 8～53. 10. 14 53. 9. 15～56. 9. 14 53. 10. 13～55. 10. 12 55. 11. 7～55. 11. 6 55. 11. 7～58. 3. 6 56. 9. 8～58. 9. 7 58. 8. 8～60. 8. 7 58. 9. 1～60. 8. 31	長期9名
----------	---------	--	------

## 事業内容

アラブ首長国連邦政府はアブダビにおいて昭和44年より白黒テレビ(英国製放送機器)の放映を行っていたが、昭和49年12月、日本製の機器によりカラーテレビの放送を開始した。

しかしながらカラーテレビ放送に関する経験がなく、また当該機器にかかわる操作等について技術の蓄積がないため、わが国専門家による指導を要請してきたものである。

主な指導内容は以下のとおりである。

1. 番組制作技術指導
2. 機器メンテナンス指導
3. 番組の画質改善指導
4. 設備の増改修指導
5. その他スタジオ運用全般に関する改善指導

## 第2章 技術協力事業（専門家派遣）

派遣国	指導科目名	派遣期間	人数
ペルー	公害防止	59. 3. 23～61. 3. 22	長期2名

### 事業内容

ペルー国は鉱物資源、石油等1次産品を主たる輸出品とし、これまでその開発に力を注いできたが、鉱山開発、鉱物製練、石油精製等に伴う適切な廃棄物処理がこれまで行われなかったためリマ市水道への鉛汚染など特に河川における環境汚染が問題となってきた。

かかる背景のもとに昭和58年9月ペルー政府はわが国に対し環境汚染防止、特に鉱山関連廃棄物による河川汚染防止専門家の派遣を要請してきた。

当方は上記要請に応え昭和59年3月より2名の専門家をエネルギー・鉱山省環境問題対策室へ派遣している。

業務内容は以下のとおりである。

1. エネルギー・鉱山省職員に対する環境問題全般の指導
2. 環境問題にかかる行政システム組織化
3. 環境汚染問題発生原因調査ならびに防止規制
4. 汚染処理の手法、技術指導

パナマ	地図作成	57. 1. 31～59. 1. 30	長期1名
-----	------	---------------------	------

### 事業内容

パナマ国に対する地図作成分野におけるわが国の協力としては、昭和53年から昭和55年までの3年間にわたり、カリブ海沿岸地域地図作成のための開発調査が実施されており、昭和55年5月に同地域5万分の1地形図が成果品として引渡された。パナマ国は上記協力の実績を高く評価し、引続き国内未整備地域の地形図作成およびナショナルアトラス新版作成専門家の派遣を要請してきた。

この要請に応えるべくわが国は、建設省国土地理院の橋本良一氏を昭和57年1月より、長期専門家としてパナマ国公共事業省国土地理院に派遣し、地図作成上必要な全体計画策定、資料統計収集とその解析、主題地図・解説文およびグラフの編集、製版用原図作成等の各種工程に関する実施指導と助言を行っており着実に技術協力の効果を上げてきている。

パナマ政府は、経済社会開発の基本として当地図作成事業を捉えており、この点からもわが国の技術協力に対する期待を大きくしている。

ブラジル	温帯果樹栽培	46. 3. 28～52. 4. 30	長期4名 短期2名
		48. 11. 7～49. 5. 5	
		49. 2. 20～50. 3. 17	
		51. 3. 30～56. 3. 29	
		55. 3. 22～59. 3. 21	

### 事業内容

ブラジル国におけるリンゴ栽培の歴史は浅く、サンタ・カタリーナ州においては昭和45年度に開始されたが、栽培に適した環境条件と現地日系農家の努力により急速に普及し、ブラジル国のリンゴ輸入量を減少させる等の経済的重要性を持つに至っている。

しかしながら、リンゴ樹は新しい永年作物であり、州の伝統的産業として定着するには研究改良の余地が大きいことから伝統的生産国たる日本に対し協力要請があったものであり、わが国は、昭和46年3月以来今日に至るまで、栽培・土壌分析・植物病理・温帯果樹病害虫分野の専門家をサンタ・カタリーナ州農務局農牧研究公社(EMPASC)に派遣している。

派遣国	指導科目名	派遣期間	人数
ヴェネズエラ	金属機械工業	58. 1. 31~60. 1. 30	長期1名

#### 事業内容

近年ヴェネズエラ国は石油産業依存経済から脱却すべく工業振興に力を入れているが、特にその重点を金属機械工業に置いている。同国においては本分野のほとんどが中小企業であり、技術・経営管理・資金面できわめて脆弱であるため、具体的振興策として中小企業開発公社を中心に個別企業に対する融資を通じ技術・経営面での指導、育成を図っている。

しかしながら、同公社においては技術者が少なく、かつ経験も浅いため十分な指導が行えないとして昭和56年9月ヴェネズエラ国はわが国に対し中核技術者養成ならびに同公社指導体制の整備にかかる専門家派遣を要請してきたものであり、昭和58年1月から松安良三専門家を派遣している。

アジア工科大学院 (AIT)	水資源工学, 交通工学他	57. 4. 23~59. 5. 22 58. 10. 21~60. 8. 20	長期11名 短期1名
-------------------	--------------	---	---------------

#### 事業内容

アジア工科大学院は、アジアで唯一の国際組織による大学院教育機関であり、工学系9学部からなるが、うち7学部に対し、12名の指導教官を派遣した。本学部の卒業生は、アジア各国のテクノクラートとしてエリートコースを歩むもので、指導教官を通じて日本と結ばれる絆の価値は、関係者の高く評価するところである。

テクノネット・アジア (TECHNONET ASIA)	技術共有	58. 4. 14~59. 3. 23	短期18名
--------------------------------	------	---------------------	-------

#### 事業内容

テクノネット・アジアはアジア太平洋地域11ヵ国の公的工業関係機関で組織する国際機関であるが、本事業団は昭和53年度より同機関とアジア諸国の中小金属加工業開発について共同研究を実施してきた。本年度は昭和57年度締結されたR/Dに基づき、加盟諸国が有する既存の技術のうち技術の共有が可能と目される技術分野の選定およびその共有方法を策定するため2回にわたり研究協力チームを派遣した。

## 第2章 技術協力事業（専門家派遣）

派遣機関名	指導科目名	派遣期間	人数
東南アジア漁業開発センター (SEAFDEC)	水産経済, エビ養殖他	53. 5. 8 ~ 59. 12. 20 58. 6. 10 ~ 60. 6. 9	長期24名 短期7名

### 事業内容

同センターは訓練部局(タイ), 養殖部局(フィリピン), 調査部局(シンガポール)の3部局よりなるが, 各部局に対する専門家の派遣を引続き行くとともに, エバリュエーション調査(4名)を行った。

- (1) 訓練部局においては, 漁業技術者の訓練, 漁具, 漁法の研究のほか漁業資源の調査活動を継続した。本年度は, 継続専門家9名, 交替専門家2名であり, 短期専門家は水産経済の1名であった。
- (2) 養殖部局においては, うしえびとミルクフィッシュの養殖研究分野に協力を継続した。本年度は, 継続専門家5名, 交替専門家2名, 短期専門家は海産稚魚飼育の1名であった。
- (3) 調査部局においては, 昭和52年より水産加工研究の協力を開始したが引続き魚肉加工の適正技術の開発普及に協力を継続している。継続専門家4名, 交替専門家2名を派遣するとともに, 冷凍専門家1名を短期派遣した。

国連アジア太平洋経済社会 委員会 (ESCAP)	鉄道, 鉱業, 粗粒穀物他	53. 2. 15 ~ 60. 2. 14 58. 11. 30 ~ 60. 11. 29	長期18名 短期4名
--------------------------------	---------------	--	---------------

### 事業内容

国連の地域経済委員会である同委員会(ESCAP)に対する専門家派遣事業は, 現地経費, 域内旅費など国際機関の特殊性に対応できる予算措置を講じて, 毎年継続的に実施されてきているが, 本年度は継続専門家15名, 交替専門家2名, 新規派遣1名を長期派遣するとともに, 短期派遣4名を実施した。

長期専門家の指導分野は, 灌漑・地質鉱業・農産資源エネルギー・人間居住・貿易促進・海運・ポストハーベスト・道路・観光・環境法制・政府情報・港湾・鉄道・水文学・地球化学探鉱・地球物理等の各分野に及び, 各専門家の活動は域内数ヵ国にまたがって展開されている。

## 第3節 機材供与事業

### 第1 事業の概況

機材供与事業は、専門家派遣、研修員受入れとならんで、技術協力の最も基本的な形態である。昭和39年に事業を開始して以来、すでに20年を経過しており、近年、その重要性、有効性が、開発途上国とわが国の双方において深く認識されてきている。

この事業の目的は、わが国からの技術協力等により一応の技術水準に達しているが、機材の欠如や不足等のため、技術の訓練、移転、普及等が円滑に行われず、また、既存の技術が効果的に活用されていない場合に、当該国の要請に基づき、必要な機材を供与し、これを通じて開発途上国の経済的、社会的発展に寄与することにある。

したがって、機材供与事業では、①派遣中の専門家ならびに協力隊員の指導業務を一層効果的にするもの、②専門家等の帰国後、相手国側のカウンターパートがさらに業務を継続、遂行するうえで必要とするもの、③研修員が帰国後、わが国で研修した知識や技術を有効に活用するために必要とするものなどが、その主な対象であり、いわば人と物との有機的な組合せにより、技術協力の効果を高めようとするものであるが、昨今ではプロジェクト方式技術協力、無償資金協力等、他の事業との関連において本事業が活用される機会も増加しており、増大の一途をたどる各国からの供与要請と併せ考え、一段と量質両面における一層の拡充が必要とされる。

事業開始以来、昭和58年度までの実績は、件数で635件、金額にして8,806百万円に達しており、供与される機材の種類も、農機具、工作機械、漁業機械、医療機器、各種車両、電気通信機器、視聴覚機材、各種測定機器、実験機材等極めて多岐にわたっている。さらに昭和56年度よりは、ソフト面からの体系的な技術の移転も必要との観点から、本事業の一環として文献および技術情報供与を目的として、技術図書の供与も行っている。

### 第2 昭和58年度事業実績

昭和58年度の機材供与は、前年度分の本年度債務負担と繰越分11件、昭和58年度新規分50件の計61件で総額1,118百万円を実施した(表1および表2)。

これを地域別にみると、アジア地域は23件で494百万円(44.2%)、中近東地域は4件で59百万円(5.3%)、アフリカ地域は13件で228百万円(20.4%)、中南米地域は14件で274百万円(24.5%)、オセアニア地域は5件で43百万円(3.8%)、その他2件で20百万円(1.8%)になっている。前年

## 第2章 技術協力事業（機材供与事業）

度に比較して中近東地域の構成比が減少し、アフリカ地域の構成比が増加したのが特徴である。また、機材供与事業の一環として実施している文献および技術情報供与は、新年度分3,214冊の購入の繰越分898冊を購送し計50百万円を実施した(表3および表4)。

なお、昭和58年度は機材供与事業の効率的な実施を図るため、アジア、中近東、アフリカ、中南米およびオセアニア地域に実施調査団を派遣し、要請案件にかかわる調査等を行った(表5)。

また、供与済み機材の効果的な活用を図るため、コスタ・リカ、ネパール等の個別派遣および巡回修理班としてアジア地域、南米地域に機材修理班を派遣した(表6)。

さらに、過去に供与された機材の利用状況、機材の適正度および供与効果の測定のためにアジア、中近東、アフリカ、中南米、オセアニアの各地域に機材評価班を派遣した(表7)。

表1 昭和58年度機材供与実績(翌債および繰越分)

### (1) 一般機材

No	国名	機材名	数量	経費(千円) (支出済額)	供与先	関連事業
1	インドネシア	鋳物分析用機材	一式	34,470	工業省	専・研
2	フィリピン	灌漑管理電算化用機材	〃	1,351	国家灌漑庁	専
3	タイ	語学訓練用機材	〃	2,662	技術経済協力省	研
4	エジプト	水理船体技術指導用機材	〃	837	スエズ運河庁	専・研
5	ガーナ	繊維品質検査機材	〃	40,334	大蔵経済企画庁	研
6	ザイール	職業訓練用機材	〃	9,327	職業訓練校	〃
7	コロンビア	生化学研究用機材	〃	1,406	コロンビア国立大学	〃
8	集団研修コース	職業訓練指導養成機材	〃	2,102	インドネシア	〃
		小計		92,489		

### (2) 小規模単独機材

1	エチオピア	水資源開発用機材	一式	298	水資源庁	専
2	ボリヴィア	水産養殖用機材	〃	10,316	農牧省水産開発局	〃
3	西サモア	工業高校用機材	〃	415	教育省	研
		小計		11,029		
		合計		103,518		

注) 専：専門家，研：研修員

表2 昭和58年度機材供与実績(昭和58年度予算分)

## (1) 一般機材

No	国 名	機 材 名	数量	経費(千円) (支出済額)	供 与 先	関 連 業
1	バングラデシュ	自動車整備用機材	一式	14,077	鉄道道路陸運省	専
2	ビルマ	地震観測用機材	〃	22,812	運輸省	研
3	中 国	医療用機材	〃	49,050	首都病院	〃
4	〃	鉄道用測定試験機材	〃	44,340	鉄 道 部	専
5	インド	ガス溶接機材	〃	5,591	公共事業住宅省	研
6	インドネシア	T V方式変換装置	〃	36,665	情報部	専・研
7	韓 国	水路測量用機材	〃	21,580	交通部	研
8	ラオス	技術教育用機材	〃	14,050	文 部 省	専
9	マレーシア	大気汚染測定用機材	〃	59,480	マレーシア農科大学	〃
10	ネパール	園芸用機材	〃	14,346	農 業 省	専・研
11	フィリピン	気象用通信装置	〃	25,723	気 象 庁	〃
12	〃	食品科学機器	〃	14,033	東南アジア農業教育研究センター	〃
13	スリ・ランカ	文房具工場用機材	〃	12,839	印 刷 公 団	研・無
14	タ イ	水道管維持用機材	〃	16,243	首都園水道公社	専
15	〃	電気通信用機材(第三国研修用)	〃	49,562	モンクット王工科大学	研
16	〃	高地農業開発用機材	〃	15,827	キングス・プロジェクト事務局	〃
17	インドネシア	技術資料等文献供与	〃	※ 574	インドネシア国技術調整委員会	専
18	エジプト	漁業開発用機材	〃	17,724	タイ国 D T E C	〃
19	モロッコ	造園用機材	〃	17,225	アスワン漁業管理センター	専・研
20	トルコ	ガスエネルギー開発用機材	〃	22,000	内 務 省	協
21	カーボ・ヴェルデ	水産用機材	〃	18,551	文 部 省	研
22	ギニア	香料農園用機材	〃	12,747	水 産 局	専
23	ケニア	稲作用機材	〃	23,681	工 業 省	研
24	リベリア	畜産研究用機材	〃	32,836	農 業 省	専・協
25	セネガル	水産用機材	〃	17,527	中央農業研究所	研
26	スーダン	水産開発用機材	〃	17,550	水 産 局	専・研
27	ザンビア	鉱業開発用機材	〃	25,298	エネルギー鉱業省	専
28	アルゼンティン	水産養殖用機材	〃	27,928	農業水資源開発省	協
29	バルバドス	表面分析試験用機材	〃	41,810	国立リトラル大学	研
30	ブラジル	職業訓練用機材	〃	1,357	文 部 省	専
31	コロンビア	鉱石選鉱用機材	〃	49,504	サンパウロ州技術研究所	専・研
32	ドミニカ共和国	放送通信用機材	〃	25,687	国立職業訓練所	研
33	ホンデュラス	塩害除去調査研究用機材	〃	※ 10,323 10,864	水 利 庁	専・研
34	パラグアイ	電気通信訓練用機材	〃	10,832	通信工業事業運輸省	〃
35	パナマ	農業研究用機材	〃	13,645	アスンシオン国立大学	協
36	ベナマ	植物病理学研究用機材	〃	38,189	農 牧 研 究 所	研
37	ベルー	職業訓練用機材	〃	25,000	国立職業訓練センター	専・研
38	〃	医療用機材	〃	24,010	厚 生 省	研
39	フィジー	科学教育用機材	〃	29,396	南太平洋大学	〃
40	〃	電気通信訓練用(第三国研修用)機材	〃	2,132	通信訓練センター	〃
40	集団研修コース	農業機械整備コース用機材	〃	18,370	エジプト、フィリピン、エチオピア、 リベリア、ギニア、インドネシア、ビルマ	〃
		小 計		950,978		

※印：現地調達分を外数

第2章 技術協力事業（機材供与事業）

(2) 小規模単独機材

No	国名	機材名	数量	経費(千円) (支出済額)	供与先	関連事業
1	フィリピン	流速計検定装置	一式	6,239	全国水理センター	無・研 専
2	タイ	都市廃棄物収集用機材	〃	6,853	バンコック市	
3	中央アフリカ	建設機械検査用機材	〃	6,941	公共事業省	無・専・研
4	リベリア	犯罪捜査用機材	〃	8,211	警察庁	
5	ザイール	橋梁建設用機材	〃	5,774	運輸通信省	研・専
6	ホンデュラス	身体障害者訓練用機材	〃	5,118	国家社会福祉協議会	
7	セントビンセント	医療用機材	〃	5,700	保健省	研 無 専
8	パプアニューギニア	羊毛すき機	〃	6,426	産業開発省	
9	トウバル	公共事業推進用機材	〃	4,696	公共事業通信省	
10	CPSC(シンガポール)	ミニコンピューターシステム	〃	8,098	コロポプラン・スタッフ・カレッジ	
		小計		64,056		
		合計		1,015,034		

注) 専：専門家，研：研修員，協：協力隊員，無：無償

表3 昭和58年度文献および技術情報供与に必要な経費（翌債分）

1) 文献購入分

No	国名	冊数	金額
1	中国	11冊	21,440円
2	韓国	817〃	7,943,340〃
3	モンゴル	34〃	59,050〃
4	ネパール	11〃	60,700〃
5	シンガポール	2〃	6,200〃
6	スリランカ	3〃	42,000〃
7	タイ	8〃	37,000〃
8	ボリヴェア	12〃	479,400〃
計		898冊	8,649,130(定価)×0.93 =8,043,691円

2) 上記送料 973,542円

3) 整理作業費 903,379円



表 4 昭和58年度文献および技術情報供与に必要な経費（新規分）

1) 文献購入分

No	国 名	冊 数	金 額
1	中 国	( 177点) 188冊	1,556,751円
2	イ ン ド	( 9″) 27″	126,319″
3	イ ン ド ネ シ ア	( 15″) 354″	1,806,860″
4	韓 国	( 240″) 411″	5,836,892″
5	フ ィ リ ピ ン	( 79″) 85″	1,034,040″
6	シ ン ガ ポ ー ル	( 309″) 371″	6,852,714″
7	ス リ ・ ラ ン カ	( 96″) 191″	2,635,942″
8	ヴ ィ エ ト ナ ム	( 82″) 91″	738,465″
9	ア ル ジ エ リ ア	( 11″) 15″	369,270″
10	エ ジ プ ト	( 42″) 45″	305,867″
11	ジ ョ ル ダ ン	( 20″) 24″	516,406″
12	イ エ メ ン	( 12″) 12″	99,501″
13	象 牙 海 岸	( 6″) 6″	80,894″
14	ナ イ ジ エ リ ア	( 20″) 23″	282,319″
15	セ ネ ガ ル	( 173″) 194″	2,780,843″
16	ボ リ ヴ ィ ア	( 32″) 33″	509,158″
17	ブ ラ ジ ル	( 10″) 10″	94,980″
18	コ ス タ ・ リ カ	( 21″) 21″	129,519″
19	グ ア テ マ ラ	( 22″) 30″	773,204″
20	ホ ン デ ュ ラ ス	( 86″) 101″	2,087,199″
21	メ キ シ コ	( 23″) 346″	2,263,951″
22	パ ナ マ	( 29″) 86″	1,078,274″
23	ペ ル ー	( 190″) 239″	1,905,437″
24	フ ィ ジ ー	( 82″) 115″	2,228,200″
25	キ リ バ ス	( 7″) 7″	56,699″
26	ト ン ガ	( 90″) 109″	1,615,914″
27	ト ウ バ ル	( 43″) 80″	712,941″
計		(1,926点) 3,214冊	38,478,559円

2) 供与可能文献リスト作成費および管理経費

1,924,618円

表5 昭和58年度供与機材現地調査団派遣実績

支出額 12,570,275円

No	国 名	案 件 名	人 数	派 遣 期 間
1	中 国	医 療 用 機 材 鉄 道 用 測 定 試 験 機 材	2	58. 6. 27～58. 7. 7
2	マ レ イ シ ア ビ ル マ タ イ	大 気 汚 染 測 定 用 機 材 地 震 観 測 用 機 材 水 道 管 理 維 持 機 材	3	58. 7. 1～58. 7. 20
3	ペ ル ー ブ ラ ジ ル パ ナ マ	医 療 用 機 材 職 業 訓 練 用 機 材 鉍 石 選 鉍 用 機 材 植 物 病 理 研 究 用 機 材	2	58. 7. 4～58. 7. 24
4	ギ ニ ア モ ロ ッ コ ト ル コ	香 料 農 園 用 機 材 造 園 用 機 材 ガ ス エ ネ ル ギ ー 開 発 用 機 材	2	58. 7. 6～58. 7. 22
5	ホ ン デ ュ ラ ス ド ミ ニ カ 共 和 国 コ ロ ン ビ ア	電 気 通 信 訓 練 用 機 材 塩 害 除 去 調 査 研 究 用 機 材 放 送 通 信 用 機 材	2	58. 7. 6～58. 7. 22
6	フ ィ リ ピ ン フ ィ ジ ー	気 象 用 通 信 機 材 食 品 科 学 機 器 科 学 教 育 用 機 材	2	58. 7. 11～58. 7. 23

表 6 昭和58年度機材修理班派遣実績

支出額 31,032,030円

No	国 名	案 件 名	人 数	派 遣 期 間
1	コスタ・リカ	港 湾 建 設 用 機 材	1	58. 7. 12～58. 8. 5
2	ネ パ ー ル	園 芸 用 機 材	1	58. 11. 9～58. 12. 7
3	フィリピン 、 、 、 、 、 パキスタン	洪水予警報機材 理科教育機材 道路区画線用機材 窯業研究用機材 畜産試験用機材 テレックス通信用機材 皮革加工用機材	5	59. 2. 28～59. 3. 22
4	ペ ル ー 、 、 、 パラグアイ 、 、 ウルグアイ	保健医療協力関係用機材 漁業調査練習船用機材 電気通信訓練機材 カラーTV放送実習用機材 家畜繁殖用機材 養蜂研究用機材 マイクロサージェリー用機材	5	59. 3. 17～59. 4. 4

(修理部品供与のみ)	韓 国	農 業 研 究 用 機 材
	ネ パ ー ル	園 芸 用 機 材
	スリ・ランカ	稲 作 研 究 用 機 材
	タ イ	植 物 検 疫 研 究 用 機 材
	、	窯 業 教 育 用 機 材
	シ リ ア	乳 牛 疫 病 対 策 用 機 材
	エ テ ィ オ ピ ア	水 資 源 開 発 用 機 材
	ケ ニ ア	自 動 車 性 能 試 験 用 機 材
	ザ イ ー ル	地 震 観 測 用 機 材
	コ ロ ン ビ ア	放 射 線 薬 学 用 機 材
	ドミニカ共和国	消 化 器 検 診 用 機 材

表7 昭和58年度機材評価班派遣実績

支出額 15,363,342円

№	国 名	案 件 名	人 数	派 遣 期 間
1	モ ロ ッ コ	地 質 調 査 用 機 材	3	59. 1. 31～59. 2. 22
	〃	理 科 教 育 用 機 材		
	ガ ー ナ	職 業 訓 練 用 機 材		
	ジ ョ ル ダ ン	教 員 養 成 用 機 材		
	〃	放 送 局 用 機 材		
2	フ ィ ジ ー	放 送 訓 練 用 機 材	3	59. 2. 21～59. 3. 7
	〃	電 気 通 信 用 機 材		
	イ ン ド ネ シ ア	天 然 ゴ ム 研 究 用 機 材		
	〃	水 産 研 究 用 機 材		
	フ ィ リ ピ ン	工 作 機 械		
	〃	道 路 区 画 用 機 材		
3	〃	洪 水 予 警 報 機 材	3	59. 2. 25～59. 3. 16
	ア ル ゼ ン テ ィ ン	が ん 対 策 用 機 材		
	〃	チ ャ ガ ス 病 研 究 用 機 材		
	ブ ラ ジ ル	放 射 線 実 験 用 機 材		
	〃	繊 維 試 験 用 機 材		
	ウ ル グ ヲ イ	植 物 香 料 エ キ ス 研 究 用 機 材		
	〃	医 療 関 係 機 材		



## 第4節 プロジェクト方式技術協力事業

事業団が実施している技術協力の形態は、基本的には①専門家派遣 ②研修員受入れ ③機材供与という三つの形態に区分される。これら3形態の技術協力は、単独、あるいは相互の組合せによって実施されているが、特に、3形態を一つの事業計画（プロジェクト）として統合し、事業計画の立案から実施、評価までを一貫して計画的かつ総合的に運営・実施する協力形態をプロジェクト方式技術協力事業と呼んでいる。

プロジェクト方式技術協力事業においては、事業計画の進捗状況に応じ、次のような各種調査チームを派遣する。

- 1) 事前調査
- 2) 実施協議
- 3) 実施設計
- 4) 計画打合せ
- 5) 巡回指導
- 6) 機材修理
- 7) エバリュエーション
- 8) 基礎調査
- 9) 事後調査
- 10) アフターケア

プロジェクトが実施されている段階においては、協力実施計画および年次計画に従って専門家を派遣し、機材を供与し、研修員を受入れる。このような包括的なプロジェクトの実施によって、通常、5年程度の期間に技術の効果的な移転を図ることが、本事業の目的である。

プロジェクト方式の技術協力は、日本政府と開発途上国政府との共同事業として実施されるので、両者の責任分担や付帯条件等については、2国間協定、ないし実施協議チームが通常署名・交換する討議議事録(R/D: Record of Discussions)において明示される。この場合、原則として開発途上国側が土地、建物、プロジェクトの運営費を負担することになっている。しかしながら、最近では建物等の施設の建設を日本政府からの無償資金協力によって行うプロジェクトが多くなり、技術協力と資金協力との有機的な結合が重視されてきている。

(1) プロジェクト方式技術協力の内容と規模

イ. 協力分野

プロジェクト方式技術協力事業は、現在、次の五つの事業分野で実施されており、各事業とも、①研究開発 ②技術普及 ③人材養成の三つの機能を有している。

事業名	主たる協力分野
1) 技術協力センター事業	教育, 職業訓練, 科学技術, 電気通信, 建設, 運輸, 水産
2) 保健医療協力事業	保健, 医療, 対策研究
3) 人口・家族計画協力事業	人口・家族計画, 母子保健
4) 農林水産業協力事業	農業, 林業, 畜産, 水産
5) 産業開発協力事業	鉱業, 中小企業, 農林水産物加工流通 産業開発のための制度・経営・流通

ロ. 予算規模

(単位: 千円)

事業別 \ 年 度	昭和56年度	昭和57年度	昭和58年度
技術協力センター事業	3,917,531	4,632,006	5,018,303
保健医療協力事業	3,532,726	3,651,568	3,768,675
人口・家族計画協力事業	519,197	660,847	774,893
農林水産業協力事業	5,755,867	6,210,957	6,734,458
産業開発協力事業	1,195,847	1,295,893	1,424,286
計	14,921,168	16,451,271	17,720,615

ハ. 昭和58年度実績

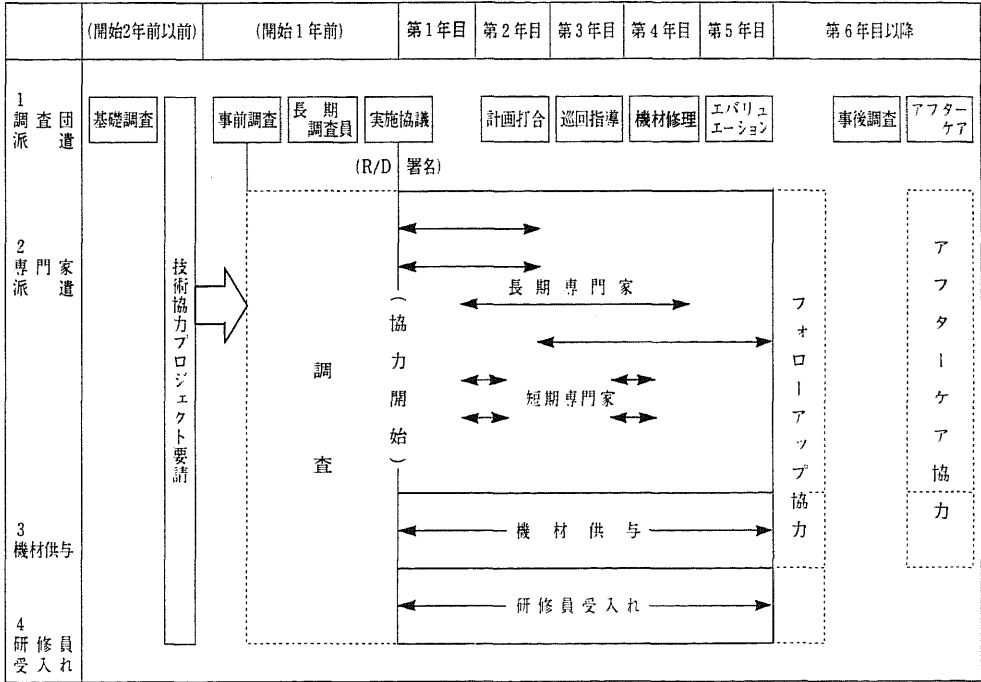
昭和58年度におけるプロジェクト方式技術協力事業の実績は、協力中のプロジェクトが138件であった。事業別にみると、協力中のプロジェクトは技術協力センター事業が38件、保健医療協力事業が33件、人口・家族計画協力事業が5件、農林水産業協力事業が44件、産業開発協力事業が18件である。また、地域別にみると、アジア地域81件、中近東地域11件、アフリカ地域9件、中南米地域35件、その他2件、となっている。

また、事前調査段階のプロジェクト数は32件であり、アフターケアのプロジェクト数は8件である。

## 第2章 技術協力事業（プロジェクト方式技術協力事業）

### (2) プロジェクト方式技術協力の仕組み（プロジェクト実施モデル）

プロジェクト方式技術協力事業は、通常次の仕組みで実施されている。





昭和58年度事業別・地域別実績

事業名	地域区分	プロジェクト数			各種チームの派遣		専門家派遣			機材供与 (千円)	カウンター パート 受入れ	備考
		事前調査段階	協力中	アフターケア	件数	人数	継続	新規	計			
技術協力センター事業	アジア地域	7	23	1	25	125	86	198	284	954,229	140	
	中近東地域	0	6	1	5	19	12	24	36	162,947	9	
	アフリカ地域	0	2	1	3	14	20	34	54	96,473	32	
	中南米地域	5	7	0	11	43	29	30	59	375,818	20	
	その他	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
	計	12	38	3	44	201	147	286	433	1,589,467	201	
保健医療協力事業	アジア地域	2	15	2	16	71	29	93	122	437,406	51	但し、大学教授、 単独専門家、カン ボディア難民医療 専門家、国際緊急 医療専門家、医療 特別機材を除く。
	中近東地域	1	4	0	3	17	3	16	19	76,181	4	
	アフリカ地域	0	4	0	3	12	15	28	43	151,654	9	
	中南米地域	1	9	1	3	36	19	45	64	269,302	20	
	その他	0	1	0	1	4	3	12	15	43,508	3	
	計	4	33	3	26	140	69	194	263	978,051	87	
人口・家族計画協力事業	アジア地域	2	5	0	7	29	8	15	23	643,959	16	
	中近東地域	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
	アフリカ地域	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
	中南米地域	2	0	0	2	8	0	4	4	0	0	
	その他	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
	計	4	5	0	9	37	8	19	27	643,959	16	
農林水産業協力事業	アジア地域	8	29	2	48	172	152	180	332	1,277,407	75	
	中近東地域	0	1	0	1	4	6	3	9	84,433	5	
	アフリカ地域	0	2	0	2	5	11	9	20	120,806	5	
	中南米地域	1	11	0	13	65	57	53	110	452,226	29	
	その他	1	1	0	1	6	6	4	10	0	1	
	計	10	44	2	65	252	232	249	481	1,934,872	115	
産業開発協力事業	アジア地域	2	9	0	6	37	23	41	64	144,403	15	
	中近東地域	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
	アフリカ地域	0	1	0	1	4	6	2	8	22,546	2	
	中南米地域	0	8	0	4	14	26	13	39	280,488	16	
	その他	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
	計	2	18	0	11	55	55	56	111	447,437	33	
合 計	アジア地域	21	81	5	102	434	298	527	825	3,457,404	297	
	中近東地域	1	11	1	9	40	21	43	64	323,561	18	
	アフリカ地域	0	9	1	9	35	52	73	125	391,479	48	
	中南米地域	9	35	1	33	166	131	145	276	1,377,834	85	
	その他	1	2	0	2	10	9	16	25	43,508	4	
	計	32	138	8	155	685	511	804	1,315	5,593,786	452	

## （i） 技術協力センター事業

### 第1 事業の概況

技術協力センター方式による協力構想は、昭和32年に打ち出されたものであるが、今日では技術協力の一つの方式として重要な役割を担っている。技術協力センター方式の協力は通常の場合、両国の当該プロジェクト実施関係者等によって署名される討議議事録(Record of Discussions)に基づいて実施される。この場合、日本政府はセンターの設置運営に必要な機械、設備の供与、専門家の派遣および相手国側のカウンターパート育成のための日本での研修等を受け持ち、相手国政府はセンターの土地の確保、建物の建設、相手国教師、インストラクター、研究者、事務職員等の人件費およびセンター運営に必要な経費を負担することを原則としている。最近は無償資金協力により、建物、施設、機材を供与し、その新設されたセンターにおいて技術指導を行うという、無償資金協力と技術協力の連携による協力が行われるようになってきている。

昭和58年度に、わが国が協力した技術協力センターは、討議議事録に基づくもの、および討議議事録等の協力期間満了後も引き続き専門家派遣事業として協力しているものの両者を合わせて41センター、さらに事前調査段階のもの12センター、計53センターとなっている。その対象とする分野は、道路交通、電気通信、船員教育、火山砂防、職業訓練、企業管理等多岐にわたっている。

技術協力センターは、開発途上国の経済社会開発に必要な各分野の人材養成の一方式として考えられているもので、その内容を大別すると、(1)技術者、指導者の養成を目的とする人材養成に対する協力、(2)研究開発、実用試験を行う研究開発に対する協力、(3)生産技術の開発と改善に対する協力、(4)学校教育に対する協力を分類されるが、各センターが必ずしもいずれかの分類に入るというものでなく、いくつかの目的を併合しているセンターも少なくない。

### 第2 昭和58年度事業実績

昭和58年度では従来から継続して協力中のセンターのほかに、新規に協力を開始したセンタープロジェクトとして、中国・企業管理研修センター、インドネシア・ラジオ・テレビ放送訓練センター、日本シンガポール技術学院、タイ労災リハビリテーションセンター、セネガル職業訓練センターなどがあり、さらに調査段階のものを含めて計53センターに対して協力を実施した。

調査団の派遣については、事前調査、実施協議、巡回指導、計画打合せ、エバリュエーションなどのための調査団計44チームを各センターおよび候補地に派遣した。技術協力のための専

門家派遣は計433名(継続147名を含む), カウンターパートの受入れは201名であった。また機材  
供与については, 32センターに対し, 総額15億8,947万円の機材購入と輸送が実施された。

## 第2章 技術協力事業（技術協力センター事業）

昭和58年度技術協力センタ—配置図

